マンスリーレポート

新成長中国株式ファンド（愛称：シャングリラ）

設定日　2007年11月30日
決算日　原則　7月31日

アセットマネジメントOne

追加型投信／海外／株式

2025年5月30日現在

基準価額の推移（2007年11月30日 ～ 2025年5月30日）

（設定日前日を10,000としております）

・基準価額は、信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「信託報酬」をご覧ください。
・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものとして計算を行い表示しています。

基準価額

	5月末	4月末
当ファンド	12,100円	11,429円

5月の基準価額の高値・安値

	高値　（日付）	安値　（日付）
当ファンド	12,548円（13日）	11,518円（1日）

資産構成

内訳	5月末	4月末
中国株式マザーファンド	48.2 %	47.3 %
中国本土株式マザーファンド第2号	51.5 %	52.2 %
その他資産	0.3 %	0.5 %
純資産	1,983 百万円	1,875 百万円
元本	1,639 百万円	1,640 百万円

資産状況（実質）

内訳	5月末	4月末
外国株式等	97.2 %	96.7 %
国内公社債	― %	― %
外国公社債	― %	― %
外国株式先物	― %	― %
外国債券先物	― %	― %

分配金の推移（最近5年分）※分配金は税引前の金額。

決算日	分配金
2020/7/31	0円
2021/8/2	0円
2022/8/1	0円
2023/7/31	0円
2024/7/31	0円
設定来合計	280円

基準価額の騰落率

	当ファンド
1ヵ月	5.9%
3ヵ月	▲5.7%
6ヵ月	2.8%
1年	3.4%
3年	▲5.8%
5年	11.8%
設定来	26.1%

・当ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算を行い表示しています。
・基準価額は、当ファンドの信託報酬控除後の価額です。
・分配金は1万口当たりです。

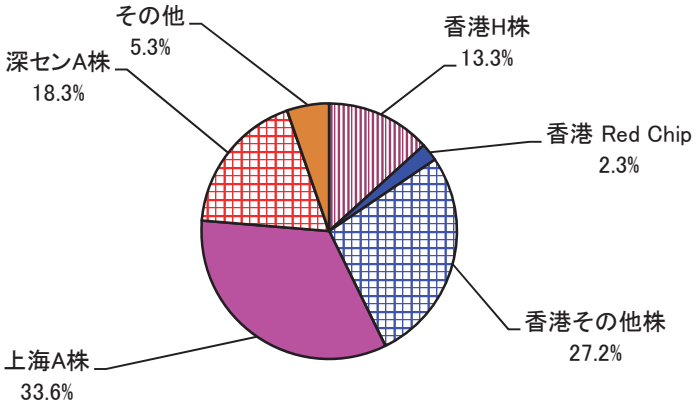
当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

新成長中国株式ファンド（愛称：シャングリラ）

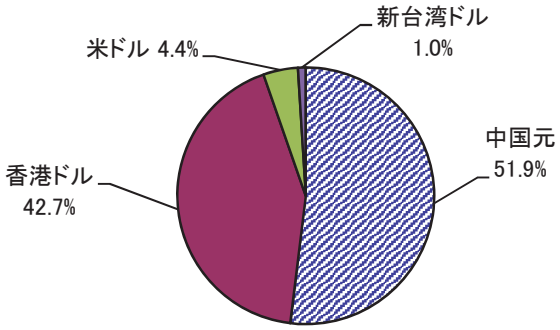
アセットマネジメントOne

2025年5月30日現在

市場別実質構成比率



通貨別実質構成比率



※比率は、株式等の時価を当ファンドベースに換算した金額全体を100%として計算しております。
※比率は、小数第2位を四捨五入した数字で合計が100%とならない場合があります。

外国株式実質組入上位5業種

	業種名	比率
1	資本財	11.7%
2	銀行	10.4%
3	メディア・娯楽	9.2%
4	一般消費財・サービス流通・小売り	6.8%
5	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.5%
	組入上位5業種比率合計	44.5%

※業種は、世界産業分類基準(GICS)です。
※比率は、外国株式の時価を当ファンドベースに換算した金額の当ファンドの純資産総額に対する比率です。

世界産業分類基準（GICS）は、MSCI Inc.（MSCI）およびStandard & Poor's Financial Services LLC（S&P）により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社に対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類（並びにこれらの使用から得られる結果）に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害（逸失利益を含みます。）につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

2025年5月30日現在

外国株式実質組入上位10銘柄

※特定の銘柄の推奨を目的としたものではありません。また、将来の値動き等を示唆するものではありません。

	銘柄名	業種名	通貨名	市場	比率	銘柄解説
1	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	香港ドル	香港その他株	4.4%	【騰訊】中国のインターネット企業大手。ネットコミュニティQQの好評でユーザー数が拡大中。ネットゲームなどコンテンツの充実を図っている。
2	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	一般消費財・サービス流通・小売り	香港ドル	香港その他株	4.3%	【阿里巴巴】中国のインターネット企業大手。子会社を通じて、インターネット・インフラ、eコマースなどのサービスを提供。
3	KWEICHOW MOUTAI CO LTD	食品・飲料・タバコ	中国元	上海A株	2.8%	【貴州茅台酒】貴州省に本社を置く白酒（蒸留酒の総称）メーカー。茅台ブランドの高級品を中心に国内と海外で販売する。
4	CHINA MERCHANTS BANK CO LTD	銀行	中国元	上海A株	2.7%	【招商銀行】中国の民間銀行大手。上海や広東省など経済発展の著しい沿岸部での営業比率が高い。リテール業務に注力し、クレジットカード事業で先行。
5	CONTEMPORARY AMPEREX TECHNOLOGY CO LTD	資本財	中国元	深センA株	2.6%	【寧徳時代】車載電池の世界最大手。中国を拠点とする主に新エネルギー自動車用のパワーバッテリーシステムおよびエネルギー貯蔵システムの研究、開発、製造および販売に従事する。
6	XIAOMI CORP	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	香港ドル	香港その他株	2.5%	【小米集団】中国の電子機器およびスマートフォンメーカー。主にスマートフォンの製造・販売を行い、スマート家電、IoTデバイス、ウェアラブルデバイス等の製品にも展開。
7	PING AN INSURANCE GROUP CHINA	保険	中国元	上海A株	2.2%	【中国平安保険】中国本土の沿岸部大都市を中心に全国展開する大手保険会社。主力の生命保険のほか、銀行業や証券業にも進出して金融事業の多角化を行っている。
8	AIA GROUP LTD	保険	香港ドル	香港その他株	1.9%	【友邦保険控股】香港・タイ・シンガポールなどアジアの幅広い地域で事業を行う生命保険会社。
9	HONG KONG EXCHANGES &CLEAR	金融サービス	香港ドル	香港その他株	1.9%	【香港証券取引所】取引所を運営する金融サービス会社。証券取引、清算、決済、預金、マーケットデータサービスを提供する。世界各地で事業を展開。
10	CITIC SECURITIES CO LTD/CHINA	金融サービス	中国元	上海A株	1.8%	【中信証券】中国の大手証券会社。証券仲介・取引・引受などのサービスのほか、投資銀行、資産運用、投資コンサルティングなども手掛ける。

株式組入銘柄数　128銘柄　　10銘柄組入比率合計　27.0%

※業種は、世界産業分類基準(GICS)です。
※比率は、外国株式の時価を当ファンドベースに換算した金額の当ファンドの純資産総額に対する比率です。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

新成長中国株式ファンド（愛称：シャングリラ）

アセットマネジメントOne

2025年5月30日現在

基準価額の要因分析

内訳	設定来 2007年11月30日から 2025年5月30日まで	直近1ヵ月間 2025年5月1日から 2025年5月30日まで
中国株式マザーファンド	649円	419円
中国本土株式マザーファンド	▲ 1,713円	0円
中国本土株式マザーファンド第2号	6,210円	269円
信託報酬その他	▲ 2,767円	▲ 17円
分配金	▲ 280円	0円
合計	2,100円	671円

・要因分析の計算は「簡便法」により行っておりますので、実際の数値とは異なるケースがあります。したがって、あくまで傾向を知るための目安としてお考えください。
・掲載した要因分析は、当ファンドの将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。
※中国本土株式マザーファンドは、2012年7月4日に償還となっております。

ファンドマネージャー コメント

・あくまで作成時点での見解等を開示したもので、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。

≪運用経過≫

5月の中国・香港株式市場は上昇しました。月上旬は米中関税交渉に対する楽観的な見方や当局による金融緩和策の発表を受けて上昇しました。月中旬は米中が互いの関税を予想以上に大幅に引き下げたことが好感されて大幅高となりました。一方、大型インターネット株の決算では上昇材料に乏しかったことや、自動車市場における競争激化懸念の再燃などから、月下旬はやや下落しました。経済指標は、4月の小売売上高の前年比成長率が市場予想を下回った一方、鉱工業生産や輸出入は市場予想を上回りました。基準価額は前月末比で上昇しました。当月は、中国本土株式マザーファンド第2号においては不動産を除くすべてのセクターが上昇しました。中国株式マザーファンドにおいては不動産、生活必需品を除くすべてのセクターが上昇しました。当ファンドではファンダメンタルズが堅調な大型インターネット・資本財・テクノロジー株を中心に保有を継続しました。

≪今後の運用方針≫

中国経済に関しては、経済指標の回復に時間を要しておりますが、中国政府は景気を安定化させる姿勢を見せており、今後も金融・財政両面における断続的な景気支援策が引き続き期待できると思われ、上下こそありつつも経済や企業業績が循環的な回復フェーズに入ることが期待されます。一方で、アジア周辺海域における様々な地政学的なリスクは依然として注視していくべき事柄であると考えております。当ファンドの運用ではそれらを注視しつつ、テクノロジーの進展や普及、それに伴う産業の構造変化、中間所得層の増加に伴う消費のアップグレードといった構造的な変化を捉え、好業績銘柄への重点投資を継続していく方針です。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

新成長中国株式ファンド（愛称：シャングリラ）

アセットマネジメントOne

2025年5月30日現在

主な株価指数の推移（2007年11月30日 ～ 2025年5月30日）

（設定日前日を10,000としております）

主な為替の推移（2007年11月30日 ～ 2025年5月30日）

※三菱UFJ銀行（対顧客直物電信売買相場仲値）発表などの数字です。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

新成長中国株式ファンド（愛称：シャングリラ）

アセットマネジメントOne

○当ファンドは、主として中国企業の株式にマザーファンドを通じてまたは直接投資します。実質的に組み入れた株式などの値動き、為替相場の変動などの影響により基準価額が変動しますので、これにより投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。
○購入のお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただき、投資に関してはご自身でご判断ください。また、あらかじめ交付される契約締結前交付書面など（目論見書補完書面を含む）の内容をよくお読みください。

ファンドの特色（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

1．中国株式マザーファンドおよび中国本土株式マザーファンド第２号を主要投資対象とします。

◆当ファンドの運用は「ファミリーファンド方式」で行います。

2．中国株式マザーファンドにおいて、香港証券取引所、上海証券取引所、深圳証券取引所に上場する中国企業の株式に主として投資します。

◆台湾証券取引所やシンガポール取引所、ニューヨーク証券取引所などに上場する中国企業の株式に投資することがあります。また、中国企業の預託証書および中国企業の株式を主要投資対象とする投資信託証券に投資することがあります。

※中国企業とは、中国本土、香港および台湾の企業とします。

3．中国本土株式マザーファンド第２号において、中国の取引所に上場している人民元建ての株式（以下「中国Ａ株」といいます。）、中国Ａ株と投資成果が連動する債券および中国Ａ株を主要投資対象とする投資信託証券に主として投資します。

4．中国経済の中長期的な成長の恩恵を受けると判断される銘柄を中心に投資を行います。

◆ボトムアップ・リサーチを主体とする分析を通じて銘柄の選定を行います。

◆株式（類似の投資成果が得られる債券、預託証書および投資信託証券を含みます。）の実質組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。

※ただし、中国本土株式マザーファンド第２号において、現地市場が休場などの場合や市況動向によっては、一時的に株式の組入比率を引き下げる場合があります。

◆外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

※ファンドの資金動向、市況動向、中国の法令や制度の適用などによっては、上記のような運用ができない場合があります。

5．原則として、年１回（毎年７月31日。休業日の場合は翌営業日。）の決算時に、収益の分配を行います。

◆分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。

◆分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

◇運用状況により分配金額は変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

主な投資リスクと費用（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。

●カントリーリスク

投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制などの要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
一般に新興国市場は、先進国市場に比べて規模が小さく、流動性も低く、金融インフラが未発達であり、様々な地政学的問題を抱えていることから、カントリーリスクはより高くなる可能性があります。

●株価変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、金利動向、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係などの影響を受け変動します。一般に、株価が下落した場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

●中国Ａ株に関するリスク

当ファンドが実質的に投資対象とする中国Ａ株は、ＱＦＩＩ（適格国外機関投資家）制度の影響を受ける場合があります。例えば、政策変更などにより、国外への送金規制や円と人民元の交換停止などの措置がとられる場合があり、中国Ａ株（中国Ａ株と類似の投資成果が得られる債券などを含みます。）に関連する投資信託財産の資金回収処理が予定通り行われない可能性があります。また、中国の証券関連の法令は近年制定されたものが多く、その解釈は必ずしも安定していません。当ファンドが実質的に投資する中国Ａ株（中国Ａ株と類似の投資成果が得られる債券などを含みます。）について所得税などの課税が行われることとなった場合には、当ファンドがこれを実質的に負担する可能性があります。

●為替変動リスク

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算価格が変動します。一般に、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも、投資先の通貨に対して円高となった場合には、当該外貨建資産の円換算価格が下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

●信用リスク

有価証券などの発行体が業績悪化・経営不振あるいは倒産に陥った場合、当該有価証券の価値が大きく減少すること、もしくは無くなることがあります。また、有価証券の信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該有価証券の価格は下落します。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

●流動性リスク

有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。
費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

◆収益分配金に関する留意事項◆
〇投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
〇分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
〇投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

お申込みメモ（くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください）	
購入単位	販売会社が定める単位（当初元本1口＝1円）
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。 ・香港証券取引所の休業日　・上海証券取引所の休業日　・深圳証券取引所の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みを取り消す場合があります。
信託期間	2027年7月30日まで（2007年11月30日設定）
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回った場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年7月31日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※原則、収益分配金の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

ファンドの費用（くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください）	
下記の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。 ※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。	
●投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に、3.3%（税抜3.0%）を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。
●投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.76%（税抜1.6%） ※運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料　・信託事務の処理に要する諸費用　・外国での資産の保管等に要する費用　・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用　等 監査費用は毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。

③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

○ 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。

○ お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

○ 投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

○ 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

○ 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆ファンドの関係法人 ◆

＜委託会社＞アセットマネジメントOne株式会社
［ファンドの運用の指図を行う者］
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

＜受託会社＞三菱UFJ信託銀行株式会社
［ファンドの財産の保管および管理を行う者］

＜販売会社＞販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先 ◆

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター　0120-104-694
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ　URL https://www.am-one.co.jp/

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

○印は協会への加入を意味します。　　2025年6月11日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社肥後銀行	登録金融機関　九州財務局長（登金）第3号	○				
三菱UFJ　eスマート証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第61号	○	○	○		
永和証券株式会社	金融商品取引業者　近畿財務局長（金商）第5号	○				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第44号	○		○	○	
岡安証券株式会社	金融商品取引業者　近畿財務局長（金商）第8号	○				
長野證券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第125号	○	○			
木村証券株式会社	金融商品取引業者　東海財務局長（金商）第6号	○				
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者　九州財務局長（金商）第18号	○				
極東証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第65号	○			○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者　近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○		
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者　東海財務局長（金商）第8号	○				
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者　東海財務局長（金商）第11号	○				
大山日ノ丸証券株式会社	金融商品取引業者　中国財務局長（金商）第5号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者　東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	
東武証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第120号	○				
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第127号	○		○		
西村証券株式会社	金融商品取引業者　近畿財務局長（金商）第26号	○				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第148号	○				
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第169号	○				
三木証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第172号	○				
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第199号	○				
水戸証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第181号	○	○			
三豊証券株式会社	金融商品取引業者　四国財務局長（金商）第7号	○				
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第3283号	○	○		○	※1
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○	※1
北洋証券株式会社	金融商品取引業者　北海道財務局長（金商）第1号	○				※1
野村證券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	※1
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者　中国財務局長（金商）第20号	○				※1

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

＜備考欄について＞

※1　新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2　備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3　備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。　　（原則、金融機関コード順）

新成長中国株式ファンド（愛称：シャングリラ）

アセットマネジメントOne

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。　2025年6月11日現在

〇印は協会への加入を意味します。

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関　関東財務局長（登金）第10号	〇		〇		
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関　関東財務局長（登金）第633号	〇				
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関　関東財務局長（登金）第10号	〇		〇		

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

＜備考欄について＞

※1　新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2　備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3　備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。　（原則、金融機関コード順）